

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第71期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	ヤマシンフィルタ株式会社
【英訳名】	YAMASHIN-FILTER CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 井岡 周久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8
【電話番号】	(045)680-1671(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 井岡 周久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 中間連結会計期間	第71期 中間連結会計期間	第70期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	9,908,808	10,289,647	20,104,378
経常利益 (千円)	1,435,565	1,350,348	2,669,980
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	870,155	909,516	1,723,239
中間包括利益又は包括利益 (千円)	708,825	1,015,771	1,712,732
純資産額 (千円)	21,970,674	22,356,049	22,619,539
総資産額 (千円)	26,051,203	27,002,635	26,642,506
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.30	12.99	24.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.3	82.8	84.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,069	698,508	2,762,882
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△329,539	△318,763	△529,653
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△694,101	△1,118,825	△1,298,003
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	5,225,351	5,042,428	5,762,076

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

①当中間連結会計期間の概況

当社グループは、2024年11月に公表した中期経営計画“Fly to the next stage!”(2025年3月期から2028年3月期)において、①新たな価値創造の取り組み、②資本コストを意識した経営の強化、③ESG経営の推進に取り組んでおります。

主力事業である建機用フィルタ事業においては、当中間連結会計期間において、新車需要の回復や交換需要が堅調に推移したことにより増収増益となりました。また、関税の影響については、当社グループへの業績に与える影響は極めて軽微であります。

また、当社グループでは、中期経営計画に掲げた新たな価値創造の取り組みである、北米市場におけるシェア拡大、環境負荷低減に寄与する素材であるナノファイバーを用いた製品の採用拡大が着実に進展しており、建機用フィルタ事業の一層の成長と資本効率の改善が見込まれます。

エアフィルタ事業においては、基幹システムの入れ替えに伴う生産及び出荷遅延により売上高の低迷が継続したことに加え、システム運用に係る費用の増加により大幅な減収減益となりました。

この基幹システムの入れ替えに伴う混乱については、当社グループ全体の課題として捉えており、改善に向けた対応により、第3四半期会計期間以降、オペレーションの安定化と供給体制の改善が図られる見通しであります。

今後、当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率といった高い付加価値を持つナノファイバー製エアフィルタ（製品名NanoWHELP（ナノウェルプ））の供給の拡大に向け、直販体制の強化に取り組むとともに、国内市場のみならず、欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

新規事業領域においては、実績のあるアパレル分野に加え、耐熱性、導電性の特性を活かし、断熱材市場やスマートテキスタイル市場への進出を視野に入れ、販売・マーケティング体制の強化、研究開発及び量産体制の整備を進めております。また、当中間連結会計期間において、これら新規事業の立ち上げに伴う先行投資として、設備投資や人材採用に掛かる一時的な費用が発生しております。

さらには、当社グループの新たなエクイティストーリー「YAMASHIN FILTER VISION 2030」の公表を2025年12月に予定しており、Yamashin Nano FilterTMの持つ素材の可能性を活かした、参入市場の選定と中期的な成長戦略、利益目標と実現に向けたロードマップを明確に市場に開示し、企業価値向上を具現化してまいります。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は102億89百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益は13億71百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益は13億50百万円(前年同期比5.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億9百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

②連結業績

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	9,908	10,289	380	3.8%
営業利益 （利益率）	1,376 (13.9%)	1,371 (13.3%)	△4	△0.3%
経常利益 （利益率）	1,435 (14.5%)	1,350 (13.1%)	△85	△5.9%
親会社株主に帰属する中間純利益 （利益率）	870 (8.8%)	909 (8.8%)	39	4.5%

売上高については、建機用フィルタ事業において6.2%の増収、エアフィルタ事業において12.4%の減収となったことから、全体では3.8%の増収となりました。

営業利益については、エアフィルタ事業において、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延やシステム運用に係る費用の増加により大幅な減益となったものの、建機用フィルタ事業において、新車需要の回復等により8.6%の増益となり、連結では0.3%の減益となりました。

経常利益については、為替差損の増加等により5.9%の減益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、4.5%の増益となりました。

③事業セグメント別の売上高と営業利益

（建機用フィルタ事業）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	8,668	9,203	534	6.2%
営業利益 （利益率）	1,355 (15.6%)	1,473 (16.0%)	117	8.6%

売上高については、新車需要の回復等により6.2%の増収となりました。

営業利益については、増収の影響等により8.6%の増益となりました。

（エアフィルタ事業）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）業績について

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	1,240	1,086	△153	△12.4%
営業利益又は営業損失（△） （利益率）	20 (1.6%)	△101 (△9.3%)	△121	－%

売上高については、基幹システムの入替えに伴う生産及び出荷遅延により12.4%の減収となりました。

営業利益については、減収の影響や、システム導入に係る費用の増加により大幅な減益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6百万円増加し、144億40百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が7億9百万円減少（前連結会計年度末比11.8%減）した一方で、受取手形及び売掛金が2億51百万円増加（前連結会計年度末比5.3%増）、商品及び製品が2億8百万円増加（前連結会計年度末比11.2%増）、原材料及び貯蔵品が1億25百万円増加（前連結会計年度末比8.6%増）、その他が1億31百万円増加（前連結会計年度末比37.8%増）したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比3億54百万円増加（前連結会計年度末比2.9%増）し、125億62百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産が3億36百万円増加（前連結会計年度末比40.4%増）したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比6億45百万円増加（前連結会計年度末比19.1%増）し、40億34百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が9億円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が2億1百万円減少（前連結会計年度末比63.1%減）したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比22百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）し、6億11百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が16百万円増加（前連結会計年度末比5.7%増）した一方で、資産除去債務が7百万円減少（前連結会計年度末比3.6%減）、その他が31百万円減少（前連結会計年度末比21.7%減）したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比2億63百万円減少（前連結会計年度末比1.2%減）し、223億56百万円となりました。その主な要因は、自己株式が74百万円増加（前連結会計年度末比75.2%増）、利益剰余金が2億53百万円減少（前連結会計年度末比2.8%減）したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末より1億82百万円減少し、50億42百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億98百万円（前年同期は得られた資金は14億38百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前中間純利益13億37百万円、減価償却費の計上3億81百万円があった一方で、法人税等の支払額による支出3億26百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億18百万円（前年同期は使用した資金は3億29百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億51百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億18百万円（前年同期は使用した資金は6億94百万円）となりました。

その主な内訳は、自己株式の取得による支出12億73百万円があったこと等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

1. 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」（ろかじにつかふる）であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は経営指標として「MAVY's（マービーズ）」という独自の指標を設けております。MAVY'sは投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標であります。また、「MAVY'sのスプレッド」の目標を每期設定し、常に資本コスト（WACC）の最適化と収益力（ROIC）の最大化を図ることにより長期的持続的成長に努めてまいります。このMAVY's経営においては、達成すべき目標値（KGI）としてROEやPBRを重要な経営指標として設定するとともに、各KGIを達成するための主要プロセス目標（KPI）を具体的に設定し、KGIやKPIを達成するための各部門別行動目標（KSF）や従業員各人別の目標を定量・定性的に明確に設定することにより、全社一体となった企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

① 新たな価値創造の取り組み

当社は、新たな価値創造の取り組みとして、主力事業である建機用フィルタ事業においては、多様なアプローチによるシェア拡大、高付加価値製品の導入、アフターマーケット活動の進化に取り組み、更なる事業規模の拡大と収益性の改善に取り組んでまいります。

また、ナノファイバー技術による先端素材を建機用フィルタ事業やエアフィルタ事業により積極的に展開し、新規事業分野への進出等を図り、より付加価値の高いビジネスを創出し、長期的持続的な成長性を実現し、企業価値向上を図ってまいります。

（注）中期経営計画

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html>)

② 資本コストを意識した経営の強化

当社は、総合的な企業価値指標である「MAVY」の持続的な拡大を経営の基本としており、「MAVY」を、財務情報、非財務情報、株主還元情報の3つに区分し、それぞれ定量目標を開示しております。

2028年3月期の定量目標として、財務情報としては、MAVY's 2%以上、ROIC10%以上、WACC7.3%以下、非財務情報としては、FTSE4.0、CDP Aスコア取得、株主還元情報としては、DOE10%以上、配当性向80%以上を目標として中期経営計画書に開示しております。

このように、定量目標の開示により、投資家との対話を推進するとともに、社内における各部門や従業員の取り組むべき課題や目標を明確にすることで、資本コストを意識した経営の強化と、企業価値の向上を図ってまいります。

(注) 中期経営計画

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/Mid-term.html>)

③ ESG経営の推進

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」に賛同を表明し、企業や自治体の環境への取り組みを評価する国際環境非営利団体CDPが行う「CDP気候変動」Aスコアを取得しておりますが、FTSE RussellのESGスコア4.0を目標にした取り組みも強化してまいります。

また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、従業員等にとり「ウェル・ビーイング」な社会を実現すべく努めてまいります。

更に、当社はコーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

加えて、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウンタビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

(注) サステナビリティレポート

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability/data.html>)

(注) 統合報告書

(<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html>)

(5) 経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等については、(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2億38百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,938,478	69,938,478	東京証券取引所 プライム市場	(注) 1、2
計	69,938,478	69,938,478	—	—

(注) 1. 当社は、100株を1単位とする単元株制度を導入しております。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年8月29日	△1,381,321	69,938,478	—	6,571,382	—	6,311,382

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	24,055,950	34.55
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	6,295,600	9.04
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂インター シティAIR	6,121,100	8.79
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,290,474	3.28
山崎 敬明	神奈川県横浜市西区	2,132,683	3.06
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10- 1-E2002	1,800,000	2.58
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,608,601	2.31
株式会社けやきホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.29
株式会社しらかばホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.29
ヤマシンフィルタ従業員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8	655,664	0.94
計	—	46,760,072	67.16

- (注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は5,294,000株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は5,012,400株、年金信託設定分に係る株式は281,600株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,021,300株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は1,758,100株、年金信託設定分に係る株式は263,200株であります。
3. 2025年9月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁 目8番地2号	4,734,900	6.77

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,601,600	696,016	—
単元未満株式	普通株式 22,978	—	—
発行済株式総数	69,938,478	—	—
総株主の議決権	—	696,016	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	313,900	—	313,900	0.44
計	—	313,900	—	313,900	0.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014,576	5,304,928
受取手形及び売掛金	4,740,771	※2 4,991,809
商品及び製品	1,865,395	2,073,494
仕掛品	674	—
原材料及び貯蔵品	1,464,290	1,589,654
その他	348,471	480,325
流動資産合計	14,434,181	14,440,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,978,286	4,871,080
機械装置及び運搬具（純額）	1,095,290	1,117,629
工具、器具及び備品（純額）	371,801	428,272
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	796,650	847,671
その他（純額）	267,220	249,198
有形固定資産合計	11,146,071	11,150,674
無形固定資産		
ソフトウェア	208,141	224,545
その他	20,867	17,742
無形固定資産合計	229,008	242,288
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	15,490	17,488
繰延税金資産	444,832	433,283
差入保証金	67,280	68,217
その他	305,640	650,471
投資その他の資産合計	833,244	1,169,461
固定資産合計	12,208,324	12,562,423
資産合計	26,642,506	27,002,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,615,670	1,583,376
短期借入金	—	※1 900,000
1年内返済予定の長期借入金	319,533	117,843
未払金	368,236	419,910
未払法人税等	262,640	322,459
賞与引当金	293,978	260,849
役員賞与引当金	107,000	44,463
品質保証対応損失引当金	9,529	570
その他	412,639	385,478
流動負債合計	3,389,226	4,034,951
固定負債		
退職給付に係る負債	289,143	305,572
資産除去債務	199,802	192,675
その他	144,793	113,386
固定負債合計	633,739	611,634
負債合計	4,022,966	4,646,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,352,706	6,311,382
利益剰余金	9,063,419	8,809,979
自己株式	△99,665	△174,646
株主資本合計	21,887,843	21,518,097
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	731,696	837,952
その他の包括利益累計額合計	731,696	837,952
純資産合計	22,619,539	22,356,049
負債純資産合計	26,642,506	27,002,635

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	9,908,808	10,289,647
売上原価	5,472,961	5,691,836
売上総利益	4,435,846	4,597,810
販売費及び一般管理費	※ 1 3,059,512	※ 1 3,225,863
営業利益	1,376,333	1,371,947
営業外収益		
受取利息	3,599	3,779
受取配当金	36	36
為替差益	44,472	—
補助金収入	20,576	8,826
スクラップ売却益	7,125	6,828
その他	7,617	8,026
営業外収益合計	83,427	27,496
営業外費用		
支払利息	11,482	11,843
為替差損	—	12,278
支払手数料	—	9,640
デリバティブ評価損	11,373	8,965
その他	1,340	6,367
営業外費用合計	24,195	49,095
経常利益	1,435,565	1,350,348
特別利益		
固定資産売却益	—	390
受取保険金	※ 2 24,036	※ 2 1,401
事業構造改革費用戻入額	※ 3 7,645	※ 3 4,266
品質保証対応損失引当金戻入額	※ 4 67,569	—
特別利益合計	99,252	6,059
特別損失		
固定資産除売却損	2,460	287
事業構造改革費用	※ 5 122,667	※ 5 18,141
品質保証対応損失	※ 6 29,731	—
特別損失合計	154,859	18,428
税金等調整前中間純利益	1,379,957	1,337,978
法人税等	509,802	428,462
中間純利益	870,155	909,516
親会社株主に帰属する中間純利益	870,155	909,516

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	870,155	909,516
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△161,329	106,255
その他の包括利益合計	△161,329	106,255
中間包括利益	708,825	1,015,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	708,825	1,015,771

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,379,957	1,337,978
減価償却費	372,029	381,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,617	△32,869
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,271	△62,537
退職給付に係る資産及び負債の増減額	4,190	14,116
受取利息及び受取配当金	△3,635	△3,815
支払利息	11,482	11,843
為替差損益 (△は益)	△27,526	396
固定資産除売却損益 (△は益)	2,460	△103
受取保険金	△24,036	△1,401
事業構造改革費用	115,021	13,874
品質保証対応損失引当金の増減額 (△は減少)	△49,100	△8,959
売上債権の増減額 (△は増加)	31,205	△200,875
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,773	△288,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,974	△43,841
その他	△69,702	△74,902
小計	1,816,439	1,042,417
利息及び配当金の受取額	1,760	2,193
利息の支払額	△11,474	△10,660
法人税等の支払額	△353,319	△326,384
法人税等の還付額	9	52
受取保険金の受取額	24,036	40,478
事業構造改革費用の支払額	△39,384	△49,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,438,069	698,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,505	△251,727
有形固定資産の売却による収入	—	390
無形固定資産の取得による支出	△14,272	△63,341
その他	△33,761	△4,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,539	△318,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△201,690	△201,690
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225,000	900,000
リース債務の返済による支出	△56,114	△47,494
配当金の支払額	△211,296	△496,274
自己株式の取得による支出	—	△1,273,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694,101	△1,118,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,826	19,432
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,601	△719,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,825,750	5,762,076
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,225,351	※ 5,042,428

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
貸出コミットメントライン総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	—	900,000
差引額	5,000,000	4,100,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

- ① 2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- ② 2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計年度 (2025年9月30日)
受取手形割引高	-千円	50,000千円

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び手当	760,885	781,548
賞与引当金繰入額	193,198	182,483
役員賞与引当金繰入額	92,329	44,463
退職給付費用	46,443	50,242

※ 2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年2月8日にYAMASHIN CEBU FILTERMANUFACTURING CORP.において発生した製造ラインの火災の被害に対する保険金を受取保険金として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社が販売した製品不具合に係る補償に対する保険金を受取保険金として計上しております。

※ 3 事業構造改革費用戻入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年3月期に米国拠点の事業構造改革を実施し、事業構造改革費用を特別損失に計上しましたが、賃貸借契約の解約に伴う解約金が賃貸人との交渉の結果下がったことなどにより、7,645千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

2025年3月期に設立した中国新子会社について、清算手続きを行っていましたが、清算が完了したことに伴い、概算計上額と実際計上額との差額4,266千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

※ 4 品質保証対応損失引当金戻入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社が販売した製品不具合への対応が進展した結果、引当金を見直したことから、品質保証対応損失引当金を取り崩したことによるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

※ 5 事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失122,667千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失43,869千円、割増退職金39,384千円、清算関連費用30,364千円及びその他費用9,049千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失43,869千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.	開発設備	機械装置	26,245	中国蘇州
		建物附属設備	16,624	
		工具器具備品	576	
		使用権資産	422	
合計			43,869	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、中国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

ベルギー拠点の事業構造改革に伴い発生した費用18,141千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、事務所解約違約金11,276千円、その他費用6,865千円であります。

※ 6 品質保証対応損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社が販売した製品不具合による損失見込額を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	5,477,851千円	5,304,928千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△252,500	△262,500
現金及び現金同等物	5,225,351	5,042,428

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 定時取締役会	普通株式	211,794	3.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 臨時取締役会	普通株式	355,035	5.0	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の処分)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月9日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式413,244株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が133,064千円減少し、資本剰余金が41,324千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 定時取締役会	普通株式	497,020	7.0	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月5日 臨時取締役会	普通株式	556,996	8.0	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,130,100株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,263,725千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年7月14日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月8日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式763,050株の処分を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が57,991千円増加し、自己株式が423,492千円減少しております。

(自己株式の消却)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年8月29日付で自己株式1,381,321株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が99,316千円、利益剰余金が665,935千円、自己株式が765,251千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント利益	1,355,890	20,443	1,376,333	1,376,333

(注) セグメント利益の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,203,271	1,086,375	10,289,647	10,289,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,203,271	1,086,375	10,289,647	10,289,647
セグメント利益又は損失	1,473,009	△101,061	1,371,947	1,371,947

(注) セグメント利益又は損失の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			中間連結 財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
減損損失	43,869	—	43,869	43,869

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	7,950,918	—	7,950,918
産業用フィルタ	354,194	—	354,194
プロセス用フィルタ	363,397	—	363,397
エアフィルタ	—	1,240,297	1,240,297
顧客との契約から生じる収益	8,668,511	1,240,297	9,908,808
外部顧客への売上高	8,668,511	1,240,297	9,908,808

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	8,462,681	—	8,462,681
産業用フィルタ	387,732	—	387,732
プロセス用フィルタ	352,856	—	352,856
エアフィルタ	—	1,086,375	1,086,375
顧客との契約から生じる収益	9,203,271	1,086,375	10,289,647
外部顧客への売上高	9,203,271	1,086,375	10,289,647

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	12円30銭	12円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	870,155	909,516
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	870,155	909,516
普通株式の期中平均株式数(株)	70,716,140	70,003,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(期末配当)

2025年5月15日開催の定時取締役会において、前期期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 497百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2025年6月26日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(中間配当)

2025年11月5日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額…………… 556百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 2025年12月5日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

野田 智也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。